

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2016年5月13日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）受益証券 ②ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド受益証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資します。 ②当該投資信託は、外貨建資産について原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図るものとします。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

1805

ピクテYENアセット・アロケーション・ファンド (1年決算型) 愛称：円資産プラス1年

運用報告書(全体版)

第6期

決算日：2022年5月16日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「ピクテYENアセット・アロケーション・ファンド（1年決算型）」は、2022年5月16日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

(2022年7月1日に「ピクテ投信投資顧問株式会社」より商号変更)

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
2期(2018年5月15日)	9,795	0	△1.0	99.0	1,486
3期(2019年5月15日)	10,228	0	4.4	98.7	1,188
4期(2020年5月15日)	10,301	0	0.7	99.4	847
5期(2021年5月17日)	10,612	0	3.0	99.0	645
6期(2022年5月16日)	10,049	0	△5.3	99.8	440

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2021年5月17日	10,612	-	99.0
5月末	10,618	0.1	99.7
6月末	10,607	△0.0	99.0
7月末	10,780	1.6	99.7
8月末	10,811	1.9	98.9
9月末	10,507	△1.0	99.1
10月末	10,461	△1.4	98.8
11月末	10,499	△1.1	100.5
12月末	10,694	0.8	98.7
2022年1月末	10,425	△1.8	99.0
2月末	10,322	△2.7	99.5
3月末	10,329	△2.7	99.0
4月末	10,221	△3.7	99.4
(期末)			
2022年5月16日	10,049	△5.3	99.8

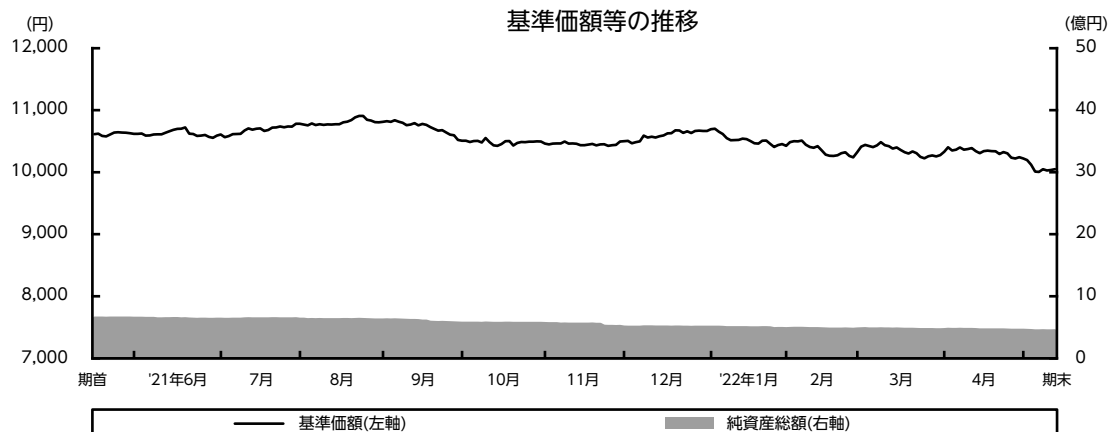
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2021年5月18日から2022年5月16日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、5.3%の下落となりました。



◇主な変動要因

- 下落▼ ・実質的に組入れている国債の価格が下落したこと
- 下落▼ ・為替ヘッジコスト
- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇▲ ・実質的に組入れている国債や株式からの利息・配当収入

2. 投資環境

- ・世界の国債市場は、期首から2021年8月中旬にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で市場の想定よりも早い利上げの可能性が示唆されたことなどが一時重しとなったものの、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長がインフレ率の上昇は一過性との姿勢を崩さなかったことや、新型コロナウイルスのデルタ変異株の世界的な感染拡大などを背景に上昇（利回りは低下）しました。8月の下旬から10月にかけては、FRBによる年内のテーパリング開始が意識されたことや、世界的にインフレ圧力の高まりが懸念されたことなどを受け下落（利回りは上昇）に転じました。その後11月にかけては、イングランド銀行（BOE）が予想外に利上げを見送ったことなどから早期の利上げに対する警戒感が和らいだものの、主要先進国における一部の力強い経済指標は下押し要因となり不安定な動きとなりました。2022年2月中旬までは、FRBや欧州中央銀行（ECB）が金融正常化に前向きな姿勢をみせたことや原油価格の上昇を受けてインフレ懸念が一段と意識されたことなどから下落（利回りは上昇）しました。2月後半は、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた逃避需要から一時上昇（利回りは低下）したものの、その後期末にかけては原油の需給逼迫などを受けたインフレ懸念や、FRBの金融引き締めへの加速への警戒感などから下落（利回りは上昇）しました。期を通じてみれば、世界の国債市場は下落（利回りは上昇）しました。
- ・世界の株式市場は、2021年5月はワクチン接種の進展により世界経済の回復期待が強まったことや、FRBが物価上昇は一過性との認識を示し長期金利が低下したことなどを背景に上昇となりました。6月から8月にかけては、FOMCで市場の想定よりも早い利上げの可能性が示唆されたことなどから一時大きく下落したものの、パウエルFRB議長がインフレは一時的との姿勢を崩さなかったことや、米国のインフラ投資計画に進展が見られたこと、企業決算が良好であったことなどをを受けて上昇しました。9月は中国不動産開発大手の債務不履行（デフォルト）懸念に加え、世界的なインフレ圧力の高まりと金融緩和縮小への懸念などから下落したものの、10月は堅調な企業決算や市場予想を上回る経済指標などを背景に再び上昇しました。その後11月にかけては、FOMCで量的緩和の縮小（テーパリング）の開始が決定されたものの、パウエルFRB議長が利上げに慎重な姿勢を示したことなどから上昇しました。12月にかけては、主要中央銀行の金融政策正常化や新型コロナウイルス感染拡大への警戒感などから一時的に下落する場面もありましたが、新型コロナウイルス経口治療薬の使用が許可されたことや、一部の欧米経済指標が改善したことなどが好感され上昇しました。2022年1月から2月にかけては、主要中央銀行による早期の金融政策正常化に対する警戒感やウクライナ情勢を巡る緊張感の高まりなどから下落しました。3月には原油価格上昇の一服や米国経済の底堅さへの期待感などから反発しましたが、その後期末にかけてはFRBの金融引き締めペースの加速を睨んだ米金利上昇や、ウクライナ戦争の長期化、中国の景気減速懸念などが嫌気され下落しました。

3. 組入状況

以下の投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資しました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	69.4%	70.2%	-9.9%
PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド	29.6%	29.6%	+8.8%

(注)「PGSF」は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下同じ。騰落率は分配金を再投資したものととして計算しています。

投資先ファンドの組入状況

<ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）>

世界主要国のソブリン債券を実質的な主要投資対象としてまいりました。投資にあたっては、発行体の信用格付を考慮したうえで、円インカム*が相対的に高いソブリン債券に着目し、投資を行ってまいりました。

*「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託者が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジに係るコストを控除した金利水準を指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

◇国別組入比率

国名	組入比率
ニュージーランド	33.1%
オーストラリア	32.2%
カナダ	32.1%

◇信用格付別組入比率

信用格付	組入比率
AAA格	97.4%
AA格	—
A格	—
BBB格	—
BB格	—
B格	—
CCC格以下	—
無格付	—

(注) 組入比率は当該投資先ファンドが組入れているマザーファンドにおける純資産総額に対する評価額の割合です。

<PGSF—グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド>

高配当利回りの世界の公益株を主要投資対象としてまいりました。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

◇組入上位5カ国・地域

国名	組入比率
米国	68.1%
英国	7.1%
ドイツ	5.8%
スペイン	4.7%
イタリア	3.0%

◇組入上位5業種

業種名	組入比率
電力	47.2%
総合公益事業	32.9%
独立系発電・エネルギー販売	10.2%
エクイティ不動産投資信託 (REIT)	2.7%
水道	2.0%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種名	組入比率
センブラ・エナジー	米国	総合公益事業	4.8%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.6%
ドミニオン・エナジー	米国	総合公益事業	4.4%
RWE	ドイツ	独立系発電・エネルギー販売	4.3%
WECエナジー・グループ	米国	総合公益事業	4.3%
エンタジー	米国	電力	4.0%
アメレン	米国	総合公益事業	3.8%
SSE	英国	電力	3.6%
CMSエナジー	米国	総合公益事業	3.6%
ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	3.1%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第6期
	自 2021年5月18日 至 2022年5月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,283

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

世界の国債市場においては、変動性の高い展開が継続するとみています。米国では、景気や雇用環境は底堅く推移しています。ただ、ロシアのウクライナへの侵攻などにより、景気の先行きに不透明感もみられます。また、インフレ率がFRBの目標水準を大幅に上回っている状況が想定よりも長期化していることから、FRBは利上げを継続し引き締め姿勢を維持するものとみています。欧州では、ユーロ圏の成長は減速傾向とみられますが、ECBは景気に配慮しつつも、エネルギー価格高騰によるインフレ対応を重視する姿勢を強めました。このような中、米10年国債利回りおよび独10年国債利回りは、変動性が高い一方で、今後の金融政策の動向を織り込む展開を想定しています。

世界の株式市場における公益セクターの事業環境は、中長期的には世界的に電力などの需要拡大が予想されており、良好との見方には変わりありません。足元では、ウクライナ危機などを受けて天然ガスなどのエネルギー価格の上昇圧力が強まっていますが、天然ガスの対ロシア依存を低下させたい欧州諸国の意向は、風力、太陽光、水力などのクリーンエネルギーの拡大をさらに加速させることにつながると考えられます。また、主要国・地域の脱炭素化に向けた政策強化の動きは、クリーンエネルギーへのシフト（グリーンシフト）を目指す公益企業にプラスになるものと期待されます。こうした環境下、公益セクターは引き続き業績の実績や見通しが相対的に安定しており、バリュエーションも魅力的な水準です。このため、長期金利の急上昇などによる株価の調整は、中長期的な投資機会を提供する可能性があると考えます。

(2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資します。当該投資信託は、外貨建資産について原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図るものとします。

※投資先ファンドの主な投資方針につきましては、12、15ページをご覧ください。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2021年5月18日~2022年5月16日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	10,522円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	70円 (5)	0.669% (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(63)	(0.603)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) その他費用 (監査費用)	6 (6)	0.055 (0.055)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	76	0.724	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

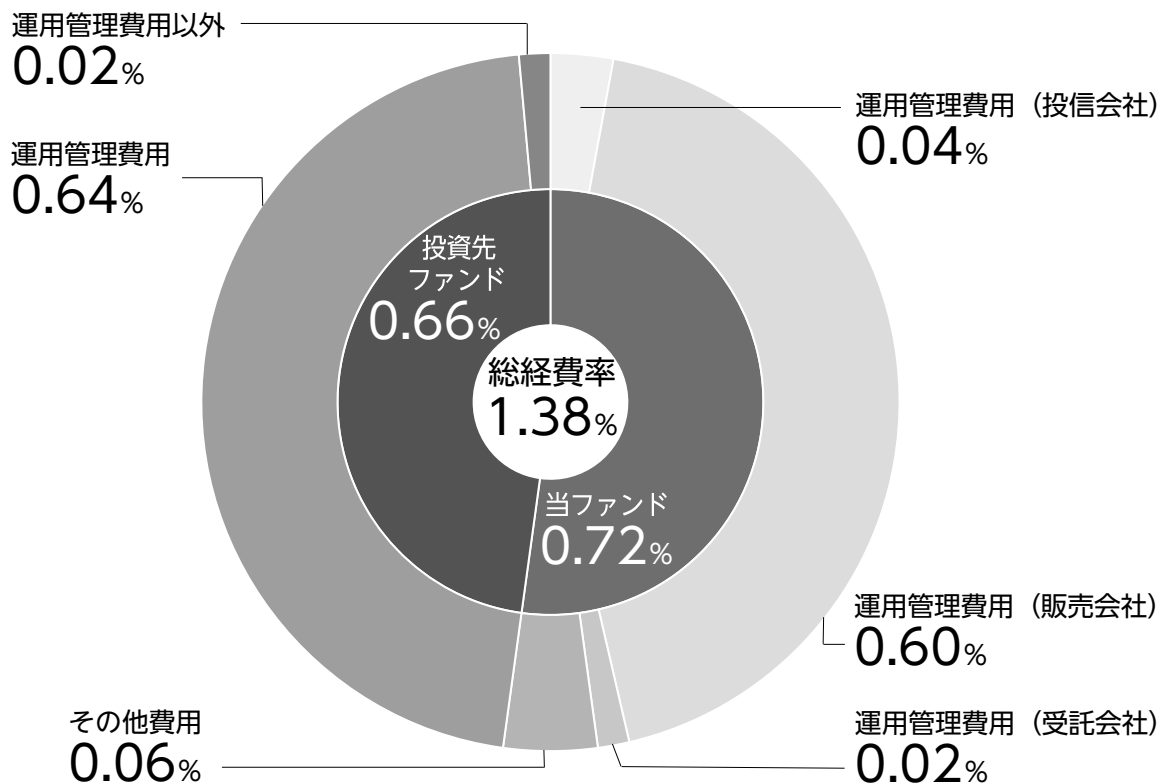
(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後掲「組入投資信託証券の内容」に表示することとしています。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



総経費率 (①+②+③)	1.38%
①当ファンドの費用の比率	0.72%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■**当期中の売買および取引の状況**（2021年5月18日から2022年5月16日まで）

投資信託受益証券、投資証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	□ 57,835,244	千円 45,660	□ 160,834,832	千円 130,010
外国	邦貨建 PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・カレンシー・ヘッジドファンド	4,975	24,170	17,431	87,030

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■**利害関係人との取引状況等**（2021年5月18日から2022年5月16日まで）

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■**自社による当ファンドの設定・解約状況**（2021年5月18日から2022年5月16日まで）

該当事項はありません。

■**特定資産の価格等の調査**（2021年5月18日から2022年5月16日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2022年5月16日現在)

邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	□数	□数	評価額	比率
ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	□ 536,517,477	□ 433,517,889	千円 309,358	% 70.2
PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・カレンシー・ヘッジドファンド	38,542	26,086	130,432	29.6
合計	536,556,019	433,543,975	439,790	99.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) □数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2022年5月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 439,790	% 98.5
コール・ローン等、その他	6,500	1.5
投資信託財産総額	446,290	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年5月16日現在)

項目	当期末
(A)資産	446,290,859円
コール・ローン等	6,500,285
投資信託受益証券(評価額)	439,790,574
(B)負債	5,629,453
未払金	3,920,000
未払信託報酬	1,579,893
未払利息	17
その他未払費用	129,543
(C)純資産総額(A-B)	440,661,406
元本	438,495,228
次期繰越損益金	2,166,178
(D)受益権総口数	438,495,228口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,049円

■損益の状況

当期(自2021年5月18日 至2022年5月16日)

項目	当期
(A)配当等収益	27,157,212円
受取配当金	27,163,076
支払利息	△ 5,864
(B)有価証券売買損益	△ 47,839,434
売買益	6,933,818
売買損	△ 54,773,252
(C)信託報酬等	△ 3,925,045
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 24,607,267
(E)前期繰越損益金	19,316,448
(F)追加信託差損益金	7,456,997
(配当等相当額)	(44,335,395)
(売買損益相当額)	(△ 36,878,398)
(G)計(D+E+F)	2,166,178
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,166,178
追加信託差損益金	7,456,997
(配当等相当額)	(44,335,395)
(売買損益相当額)	(△ 36,878,398)
分配準備積立金	99,659,073
繰越損益金	△104,949,892

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	608,622,462円
期中追加設定元本額	11,906,801円
期中一部解約元本額	182,034,035円
(注2) 1口当たり純資産額	1.0049円

- (注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第6期計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,232,167円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(44,335,395円)および分配準備積立金(76,426,906円)より分配対象収益は143,994,468円(10,000口当たり3,283円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<お知らせ>

該当事項はありません。

<組入投資信託証券の内容>

「ピクテYENアセット・アロケーション・ファンド（1年決算型）」は当期末現在において「ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）」（内国証券投資信託）受益証券および「ピクテ・グローバル・セクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド」（ルクセンブルグ籍外国投資信託）クラス（HP JPY）－JPY分配型受益証券を組入れております。以下は、当該組入投資信託証券の内容です。

ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）

形態／表示通貨	内国証券投資信託／円建て								
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・世界主要国のソブリン債券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。 ・投資にあたっては、発行体の信用格付を勘案したうえで、円インカム*が相対的に高いソブリン債券に着目し、ポートフォリオを構築します。 ※「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託会社が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジコストを控除した金利水準を指します。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。 								
関係法人	委託会社：ピクテ投信投資顧問株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社） 投資顧問会社（マザーファンド）：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド								
主な費用	信託報酬：純資産総額の年率0.66%（税抜0.6%） （内訳－税抜） <table border="1" data-bbox="336 846 1248 919"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.58%</td> <td>0.001%</td> <td>0.019%</td> </tr> </tbody> </table> ※その他、信託財産に課される税金、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。			委託会社	販売会社	受託会社	0.58%	0.001%	0.019%
委託会社	販売会社	受託会社							
0.58%	0.001%	0.019%							
決算日	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）								

■組入資産の明細（2021年12月10日現在）

親投資信託残高

種類	□数	評価額
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	千□ 304,721	千円 400,830

（注）単位未満は切り捨てています。

<参考情報>

下記は、ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド全体（9,915,865千口）の内容です。

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄名	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(カナダ)		%		千カナダドル	千カナダドル	千円
0.25% CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	0.25	2023/8/1	14,600	14,432	1,287,920
0.75% CANADIAN GOVERNMENT		0.75	2024/10/1	2,660	2,627	234,458
1% CANADIAN GOVERNMENT		1.0	2026/9/1	6,850	6,720	599,740
1.5% CANADIAN GOVERNMENT		1.5	2031/6/1	8,800	8,773	782,956
1.5% CANADIAN GOVERNMENT		1.5	2031/12/1	1,560	1,551	138,420
1.75% CANADIAN GOVERNMENT		1.75	2023/3/1	3,000	3,033	270,691
1.75% CANADIAN GOVERNMENT		1.75	2053/12/1	4,050	3,949	352,458
2% CANADIAN GOVERNMENT		2.0	2028/6/1	2,080	2,156	192,487
2.75% CANADIAN GOVERNMENT		2.75	2048/12/1	1,735	2,080	185,658
4% CANADIAN GOVERNMENT		4.0	2041/6/1	1,415	1,927	172,036
小計	—	—	—	—	—	4,216,829
(オーストラリア)				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
0.25% AUSTRALIAN GOVT	国債証券	0.25	2024/11/21	16,600	16,277	1,318,610
0.25% AUSTRALIAN GOVT		0.25	2025/11/21	500	481	38,988
0.5% AUSTRALIAN GOVT		0.5	2026/9/21	1,900	1,822	147,623
1% AUSTRALIAN GOVT		1.0	2030/12/21	5,000	4,726	382,853
1.25% AUSTRALIAN GOVT		1.25	2032/5/21	8,000	7,674	621,703
1.75% AUSTRALIAN GOVT		1.75	2051/6/21	1,875	1,627	131,858
2.25% AUSTRALIAN GOVT		2.25	2028/5/21	200	209	16,935
2.75% AUSTRALIAN GOVT		2.75	2029/11/21	9,330	10,142	821,655
3% AUSTRALIAN GOVT		3.0	2047/3/21	74	82	6,717
3.25% AUSTRALIAN GOVT		3.25	2039/6/21	1,600	1,855	150,315
4.75% AUSTRALIAN GOVT	4.75	2027/4/21	7,854	9,221	747,024	
小計	—	—	—	—	—	4,384,286
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	
0.25% NEW ZEALAND GOVT	国債証券	0.25	2028/5/15	3,500	3,050	235,292
0.5% NEW ZEALAND GOVT		0.5	2024/5/15	10,320	9,928	765,813
0.5% NEW ZEALAND GOVT		0.5	2026/5/15	2,440	2,249	173,517
1.5% NEW ZEALAND GOVT		1.5	2031/5/15	1,720	1,580	121,878
1.75% NEW ZEALAND GOVT		1.75	2041/5/15	6,300	5,213	402,097
2% NEW ZEALAND GOVT		2.0	2032/5/15	250	237	18,351
2.75% NEW ZEALAND GOVT		2.75	2025/4/15	5,420	5,502	424,398
2.75% NEW ZEALAND GOVT		2.75	2037/4/15	270	272	21,012
2.75% NEW ZEALAND GOVT		2.75	2051/5/15	1,320	1,276	98,421
3% NEW ZEALAND GOVT		3.0	2029/4/20	10,115	10,492	809,270
3.5% NEW ZEALAND GOVT		3.5	2033/4/14	4,500	4,911	378,808
4.5% NEW ZEALAND GOVT	4.5	2027/4/15	4,750	5,256	405,422	
小計	—	—	—	—	—	3,854,285
合計	—	—	—	—	—	12,455,401

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第113期～第118期
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	27円 (26) (0) (1)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0) (0)
合計	28

(注1) 左記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入しています。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド

形態／表示通貨	ルクセンブルグ籍外国投資信託／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主に高配当利回りの世界（新興国を含めます。）の公益株※に投資し、安定的な収益分配を行うこと、また長期的な元本の成長を目指すことを目的として運用を行います。 ※電力、ガス、水道、電話、通信、運輸、廃棄物処理、石油供給などの企業 ・上場株式への分散投資を基本とします。 ・原則として為替ヘッジを行い、為替変動の影響を抑えます。
関係法人	<p>管 理 会 社：ピクテ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）エス・エイ 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ 保管受託銀行：ピクテ・アンド・シー（ヨーロッパ）エス・エイ 登録・名義書換事務代行会社、管理事務代行会社、支払事務代行会社：ファンドパートナー・ソリューションズ（ヨーロッパ）エス・エイ</p>
主な費用	<p>管理報酬：純資産総額の年率0.35% サービス報酬：純資産総額の年率0.1% 保管受託銀行報酬：純資産総額の年率0.15% ※その他、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。</p>
決算日	毎年12月31日

■投資有価証券およびその他の純資産明細表（2021年12月31日現在）

銘柄	通貨	数量	時価(米ドル)	純資産に対する比率(%)
公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券				
株式				
ブラジル				
EQUATORIAL ENERGIA	BRL	267,800.00	1,077,841.00	0.40
NEOENERGIA	BRL	443,200.00	1,271,636.74	0.48
			2,349,477.74	0.88
カナダ				
CANADIAN PACIFIC RAILWAY	CAD	15,519.00	1,116,037.14	0.42
EMERA	CAD	107,662.00	5,328,976.17	2.00
HYDRO ONE	CAD	27,029.00	691,560.02	0.26
			7,136,573.33	2.68
中国				
CHINA LONGYUAN POWER GROUP 'H'	HKD	1,365,000.00	3,153,844.48	1.18
CHINA YANGTZE POWER 'A'	CNY	585,989.00	2,071,115.86	0.78
			5,224,960.34	1.96
デンマーク				
ORSTED	DKK	59,758.00	7,641,839.42	2.87
			7,641,839.42	2.87

銘柄	通貨	数量	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
ドイツ				
E.ON	EUR	410,196.00	5,668,507.71	2.13
R.W.E.	EUR	288,816.00	11,693,245.45	4.38
			17,361,753.16	6.51
ギリシャ				
HELLENIC TELECOMMUNICATION ORGANIZATIONS	EUR	75,308.00	1,390,906.21	0.52
			1,390,906.21	0.52
イタリア				
ENEL	EUR	992,549.00	7,936,907.91	2.98
TERNA RETE ELETTRICA NAZIONALE	EUR	337,891.00	2,732,963.51	1.03
			10,669,871.42	4.01
ポルトガル				
EDP - ENERGIAS DE Portugal	EUR	316,707.00	1,736,704.36	0.65
			1,736,704.36	0.65
サウジアラビア				
SAUDI ELECTRICITY	SAR	176,205.00	1,125,451.73	0.42
			1,125,451.73	0.42
スペイン				
AENA	EUR	6,330.00	992,983.81	0.37
EDP RENOVAVEIS	EUR	208,766.00	5,130,047.84	1.93
IBERDROLA	EUR	777,166.00	9,178,757.12	3.45
			15,301,788.77	5.75
イギリス				
NATIONAL GRID	GBP	608,352.00	8,883,245.82	3.33
SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	GBP	417,645.00	9,407,942.69	3.53
SEVERN TRENT	GBP	14,333.00	576,203.44	0.22
UNITED UTILITIES GROUP	GBP	39,356.00	588,988.02	0.22
			19,456,379.97	7.30
アメリカ合衆国				
AES	USD	55,543.00	1,331,365.71	0.50
ALLIANT ENERGY	USD	126,507.00	7,740,963.33	2.91
AMEREN CORPORATION	USD	104,895.00	9,332,508.15	3.50
AMERICAN ELECTRIC POWER	USD	39,922.00	3,524,713.38	1.32
AMERICAN WATER WORKS	USD	29,816.00	5,596,463.20	2.10
ATMOS ENERGY CORP	USD	28,317.00	2,970,736.47	1.12
CENTERPOINT ENERGY	USD	160,268.00	4,474,682.56	1.68
CME GROUP 'A'	USD	5,236.00	1,200,981.32	0.45
CMS ENERGY	USD	144,584.00	9,416,755.92	3.53

銘柄	通貨	数量	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
CROWN CASTLE INTERNATIONAL	USD	24,952.00	5,174,046.72	1.94
DOMINION ENERGY	USD	134,566.00	10,567,467.98	3.97
DTE ENERGY	USD	45,738.00	5,450,140.08	2.05
DUKE ENERGY	USD	2,890.00	303,045.40	0.11
EDISON INTERNATIONAL	USD	86,900.00	5,836,204.00	2.19
ENTERGY	USD	87,728.00	9,828,167.84	3.69
EQUINIX	USD	2,490.00	2,088,263.40	0.78
EVERGY	USD	106,582.00	7,302,998.64	2.74
EVERSOURCE ENERGY	USD	41,256.00	3,734,493.12	1.40
EXELON	USD	118,650.00	6,732,201.00	2.53
FIRSTENERGY	USD	48,185.00	1,986,667.55	0.75
NEXTERA ENERGY	USD	135,411.00	12,474,061.32	4.67
NEXTERA ENERGY -PARTNERSHIP UNITS-	USD	43,467.00	3,586,462.17	1.35
NISOURCE	USD	50,315.00	1,391,712.90	0.52
PG & E	USD	481,330.00	5,778,366.65	2.17
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	USD	82,259.00	5,435,674.72	2.04
SEMPRA ENERGY	USD	85,191.00	11,203,468.41	4.21
SOUTHERN COMPANY	USD	89,162.00	6,068,365.72	2.28
UNION PACIFIC	USD	9,205.00	2,296,831.60	0.86
VISTRA	USD	52,679.00	1,163,152.32	0.44
WEC ENERGY GROUP	USD	111,015.00	10,762,904.25	4.04
XCEL ENERGY	USD	105,588.00	7,185,263.40	2.70
			171,939,129.23	64.54
投資有価証券合計			261,334,835.68	98.09
現金預金			5,985,896.74	2.25
その他の純負債			(905,094.74)	(0.34)
純資産合計			266,415,637.68	100.00

■運用計算書および純資産変動計算書

2021年12月31日に終了した期間
(単位：米ドル)

期首現在純資産額	510,206,432.17
収益	
配当金、純額	7,807,294.89
預金利息	1,146.30
	<hr/>
	7,808,441.19
費用	
管理報酬および投資顧問報酬	1,204,669.85
保管報酬、銀行手数料および利息	610,433.33
管理事務費用、サービス報酬、監査費用およびその他の費用	377,749.37
年次税	32,449.62
取引費用	171,900.08
	<hr/>
	2,397,202.25
投資純利益／(損失)	5,411,238.94
実現純利益／(損失)	
－投資有価証券売却	64,205,461.03
－外国為替	2,498,233.07
－為替予約取引	(37,292,574.52)
実現純利益／(損失)	34,822,358.52
以下に係る未実現純評価利益／(損失)の変動：	
－投資有価証券	(700,129.97)
－為替予約取引	27,221.76
運用による純資産の増加／減少	34,149,450.31
受益証券発行手取額	64,593,343.09
受益証券買戻費用	(270,380,726.21)
支払分配金	(19,671,965.27)
再評価差額	(52,480,896.41)
期末現在純資産額	266,415,637.68